

(別紙様式4)

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠 条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職 の役員 の数	備 考
宮古島海上保安部所属船艇用品庫 借上げ	分任支出負担行為担当官 宮古島海上保安部長 丹野 博信 宮古島海上保安部 沖縄県宮古島市平良字7-21	令和8年4月1日	株式会社J. S. B. 沖縄県那覇市真嘉比2丁目16番17号	—	賃貸物件の継続契約は、契約の性質又は目的 が競争を許さない場合に該当するため（会計法 29条の3の④）	1,573,000	1,573,000	100.00%		

（注1） 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

（注2） 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。